

日本高配当株 フォーカス (マイルドジャパン) 【運用報告書(全体版)】

(2024年4月27日から2025年4月28日まで)

第 9 期

決算日 2025年4月28日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2016年5月2日から2026年4月27日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 マイルドジャパン・マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■マイルドジャパン・マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引の活用により、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指します。 ■わが国の株式の運用にあたっては、綿密な銘柄調査を行うことで、相対的に高い配当利回りに加え、配当の持続可能性等を勘案した銘柄選定を行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 マイルドジャパン・マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年4月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比 (買建 - 売建)	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	騰 落 中 率			
5 期 (2021年 4 月26日)	円 9,167	円 0	% △3.6	% 75.8	% △70.9	百万円 218
6 期 (2022年 4 月26日)	9,488	0	3.5	75.0	△63.2	196
7 期 (2023年 4 月26日)	9,536	0	0.5	74.8	△63.3	159
8 期 (2024年 4 月26日)	9,774	0	2.5	83.0	△59.8	143
9 期 (2025年 4 月28日)	10,007	320	5.7	84.6	△68.8	38

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比 (買建 - 売建)
(期 首) 2024年 4 月26日	円 9,774	% —	% 83.0	% △59.8
4 月末	9,731	△0.4	84.0	△61.3
5 月末	9,689	△0.9	85.0	△62.6
6 月末	9,666	△1.1	85.7	△63.7
7 月末	9,856	0.8	87.7	△65.3
8 月末	9,854	0.8	85.7	△61.5
9 月末	9,947	1.8	83.7	△63.7
10 月末	9,876	1.0	86.2	△64.7
11 月末	10,013	2.4	79.8	△58.6
12 月末	9,960	1.9	85.5	△62.4
2025年 1 月末	9,918	1.5	88.3	△62.4
2 月末	10,099	3.3	83.8	△58.9
3 月末	10,320	5.6	75.1	△50.9
(期 末) 2025年 4 月28日	10,327	5.7	84.6	△68.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,774円
期末	10,007円 (既払分配金320円(税引前))
騰落率	+5.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。

当ファンドの主要投資対象である「マイルドジャパン・マザーファンド」における主な変動要因は、以下の通りです。

上昇要因

- 保有していたSWCC、大林組、鹿島建設の株価が上昇したこと

下落要因

- 保有していたアマダ、三井化学、SGホールディングスの株価が下落したこと

投資環境について（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

期を通じて見ると、日本株式市場は前期末比で概ね横ばいでした。

期初は、米国のインフレ圧力に対する金融政策を巡る思惑や中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しなどが影響し、上値の重い展開が続きました。

夏場にかけては、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、F R B（米連邦準備制度理事会）による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。

期半ばは、一進一退の展開が続きました。

米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策への期待と懸念が交錯する中、国内企業の低調な決算内容やF O M C（米連邦公開市場委員会）での利下げペース減速の示唆が市場の上値を抑える一方、米ドル高・円安の進行や中国の景気対策期待などが市場を下支えしました。

期後半は、米政権の関税政策への不透明感や米景気の下振れ懸念などから、上値の重い展開が継続しました。期末にかけては大幅下落する展開となりました。米政権による相互関税が正式に発表され、市場想定を大きく上回る関税幅であったことから先行きの世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。その後、関税処置の適用延期が発表され一部値を戻すなど、乱高下の激しい展開となりました。

ポートフォリオについて（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

当ファンド

主要投資対象である「マイルドジャパン・マザーファンド」を期を通じて高位に組み入れました。

マイルドジャパン・マザーファンド

現物株ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。同時に株価指数先物を現物株ポートフォリオの推定ベータ分程度を売り建て、ファンドの推定ベータをゼロ近辺に維持しました。

●株式組入比率

市場の変動等により株式組入比率は変動してきましたが、市場環境や資金流出入動向などを鑑みながら調整しました。

●業種配分

期末の業種配分比率につきましては、市場対比では不動産業、建設業、倉庫・運輸関連業などのウェイトを高くしています。

●個別銘柄

信越化学工業、トヨタ自動車などを高い比率で保有しています。

●ポートフォリオの特性

減配リスクの小さい高配当銘柄にフォーカスしていることにより、高配当、低い市場連動性、低い海外市場連動性の特性が継続しました。

ベンチマークとの差異について（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第9期
当期分配金	320
(対基準価額比率)	(3.10%)
当期の収益	131
当期の収益以外	188
翌期繰越分配対象額	688

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「マイルドジャパン・マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

マイルドジャパン・マザーファンド

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。同時に、わが国の株価指数先物の売り建てを行うことにより株式市場の変動リスクの低減を図ります。

TOPIXの営業増益率は2024年7-9月期から減速したにも関わらず、当初業績への懸念はあまりされていませんでした。一方で現在は業績懸念が広がっており、逆業績相場は後半の状況にあると分析します。

このような環境下では、当ファンドが多く保有する割安な内需業績安定銘柄が選好される展開を想定しておりますが、次の金融相場に備え、過度にバリュエーション(投資価値評価)調整を受けた銘柄群への投資を検討する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に
所要の変更を行いました。 (適用日：2025年4月1日)

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

1万口当たりの費用明細（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	105円	1.062%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,901円です。
（投信会社）	(50)	(0.509)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(50)	(0.509)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.194	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(14)	(0.140)	
（先物・オプション）	(5)	(0.054)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(-)	(-)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(-)	(-)	
（監査費用）	(0)	(0.003)	
（その他）	(-)	(-)	
合計	125	1.258	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

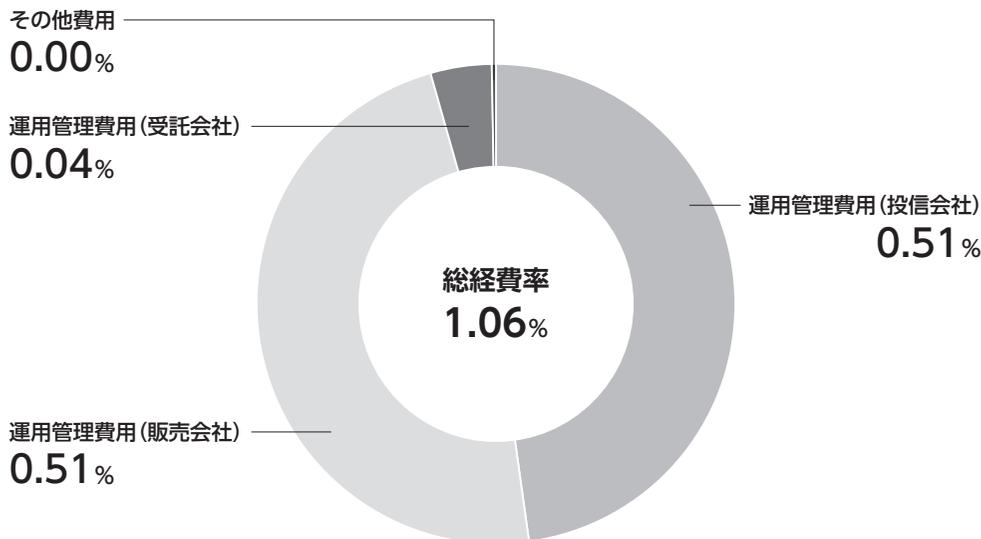
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.06%です。

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マイルドジャパン・マザーファンド	千口 2,549	千円 2,905	千口 95,936	千円 113,036

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

項 目	当 期
	マイルドジャパン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	165,070千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	70,508千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.34

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マイルドジャパン・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 37	百万円 2	% 6.0	百万円 127	百万円 1	% 1.1

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	162千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2千円
(c) (b) / (a)	1.7%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年4月27日から2025年4月28日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年4月28日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
マイルドジャパン・マザーファンド	千口 124,556	千口 31,169	千円	38,017

※マイルドジャパン・マザーファンドの期末の受益権総口数は31,169,600口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年4月28日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
マイルドジャパン・マザーファンド	千円 38,017	% 95.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,021	5.0
投 資 信 託 財 産 総 額	40,038	100.0

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年4月28日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	40,038,764円
コール・ローン等	297,342
マイルドジャパン・マザーファンド(評価額)	38,017,561
未 収 入 金	1,723,861
(B) 負 債	1,453,715
未 払 収 益 分 配 金	1,233,887
未 払 信 託 報 酬	217,466
そ の 他 未 払 費 用	2,362
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	38,585,049
元 本	38,558,995
次 期 繰 越 損 益 金	26,054
(D) 受 益 権 総 口 数	38,558,995口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,007円

※当期における期首元本額147,295,249円、期中追加設定元本額1,545,072円、期中一部解約元本額110,281,326円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2024年4月27日 至2025年4月28日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	437円
受 取 利 息	437
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,968,156
売 買 益	5,742,686
売 買 損	△2,774,530
(C) 信 託 報 酬 等	△ 841,230
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,127,363
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 162,472
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 704,950
(配 当 等 相 当 額)	(670,685)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,375,635)
(G) 合 計(D+E+F)	1,259,941
(H) 収 益 分 配 金	△1,233,887
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	26,054
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 704,950
(配 当 等 相 当 額)	(671,310)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,376,260)
分 配 準 備 積 立 金	1,982,518
繰 越 損 益 金	△1,251,514

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	506,745円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	671,310
(d) 分配準備積立金	2,709,660
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,887,715
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	1,008.25
(f) 分配金	1,233,887
1 万 口 当 たり 分 配 金	320

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	320円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

マイルドジャパン・マザーファンド

第9期（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年5月2日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■わが国の株式を主要投資対象とします。 ■銘柄選定にあたっては、配当利回りが相対的に高く、持続可能性が高いと判断される銘柄を選定し投資します。 ■株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、わが国の株価指数先物取引の売り建てを行います。 ■わが国の株式への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
5 期 (2021年4月26日)	円	%	%	%	百万円
	10,357	△2.5	75.8	△70.9	3,326
6 期 (2022年4月26日)	10,833	4.6	75.8	△63.9	5,019
7 期 (2023年4月26日)	11,020	1.7	75.7	△64.1	157
8 期 (2024年4月26日)	11,422	3.6	84.0	△60.5	142
9 期 (2025年4月28日)	12,197	6.8	85.9	△69.8	38

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)
		円	%		
(期 首) 2024年 4月26日	11,422		—	84.0	△60.5
4 月末	11,372		△0.4	84.2	△61.5
5 月末	11,333		△0.8	85.1	△62.7
6 月末	11,316		△0.9	85.7	△63.7
7 月末	11,548		1.1	87.6	△65.3
8 月末	11,556		1.2	85.6	△61.4
9 月末	11,674		2.2	83.1	△63.3
10 月末	11,602		1.6	86.8	△65.2
11 月末	11,773		3.1	78.2	△57.5
12 月末	11,721		2.6	85.9	△62.7
2025年 1 月末	11,682		2.3	88.7	△62.7
2 月末	11,906		4.2	84.1	△59.1
3 月末	12,178		6.6	75.3	△51.1
(期 末) 2025年 4月28日	12,197		6.8	85.9	△69.8

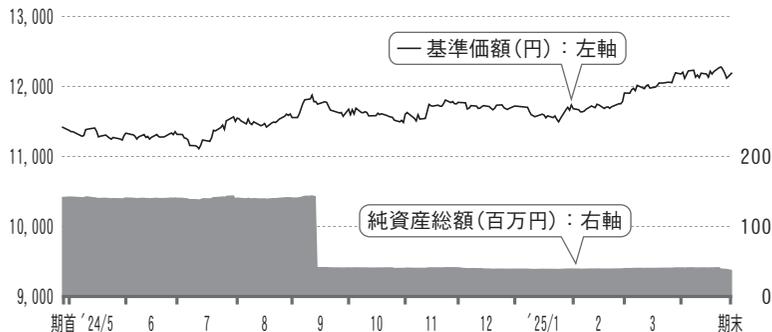
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

基準価額等の推移



期首	11,422円
期末	12,197円
騰落率	+6.8%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

当ファンドは、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。

上昇要因	・ 保有していたSWCC、大林組、鹿島建設の株価が上昇したこと
下落要因	・ 保有していたアマダ、三井化学、SGホールディングスの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

期を通じて見ると、日本株式市場は前期末比で概ね横ばいでした。

期初は、米国のインフレ圧力に対する金融政策を巡る思惑や中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しなどが影響し、上値の重い展開が続きました。

夏場にかけては、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、FRB（米連邦準備制度理事会）による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。

期半ばは、一進一退の展開が続きました。米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策への期待と懸念が交錯する中、国内企業の低調な決算内容やFOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げペース減速の示唆が市場の上値を抑える一方、米ドル高・円安の進行や中国の景気対策期待などが市場を下支えしました。

期後半は、米政権の関税政策への不透明感や米景気の下振れ懸念などから、上値の重い展開が継続しました。期末にかけては大幅下落する展開となりました。米政権による相互関税が正式に発表され、市場想定を大きく上回る関税幅であったことから先行きの世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。その後、関税処置の適用延期が発表され一部値を戻すなど、乱高下の激しい展開となりました。

▶ ポートフォリオについて（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

現物株ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。同時に株価指数先物を現物株ポートフォリオの推定ベータ分程度を売り建て、ファンドの推定ベータをゼロ近辺に維持しました。

株式組入比率

市場の変動等により株式組入比率は変動してきましたが、市場環境や資金流出入動向などを鑑みながら調整しました。

業種配分

期末の業種配分比率につきましては、市場対比では不動産業、建設業、倉庫・運輸関連業などのウェイトを高くしています。

個別銘柄

信越化学工業、トヨタ自動車などを高い比率で保有しています。

ポートフォリオの特性

減配リスクの小さい高配当銘柄にフォーカスしていることにより、高配当、低い市場連動性、低い海外市場連動性の特性が継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年4月27日から2025年4月28日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。同時に、わが国の株価指数先物の売り建てを行うことにより株式市場の変動リスクの低減を図ります。

TOPIXの営業増益率は2024年7-9月期から減速したにも関わらず、当初業績への懸念はあまりされていませんでした。一方で現在は業績懸念が広がってきており、逆業績相場は後半の状況にあると分析します。

このような環境下では、当ファンドが多く保有する割安な内需業績安定銘柄が選好される展開を想定しておりますが、次の金融相場に備え、過度にバリュエーション（投資価値評価）調整を受けた銘柄群への投資を検討する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年4月27日から2025年4月28日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	22円 (16) (6)	0.193% (0.140) (0.054)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	22	0.193	

期中の平均基準価額は11,633円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年4月27日から2025年4月28日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		21.1 (5.5)	37,554 (-)	70.3	127,516

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		-	-	241	299

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年4月27日から2025年4月28日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	165,070千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	70,508千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.34

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年4月27日から2025年4月28日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 2	% 6.0	百万円 37	百万円 1	% 1.1	百万円 127

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	162千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2千円
(c) (b)／(a)	1.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年4月27日から2025年4月28日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年4月28日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.0%)			
マルハニチロ	—	0.2	647
建設業 (10.0%)			
オリエンタル白石	2	0.5	188
大林組	1.9	0.5	1,090
鹿島建設	—	0.3	1,014
ライト工業	0.5	0.1	265
三機工業	—	0.1	353
インフロニア・ホールディングス	0.4	0.3	367
食料品 (3.6%)			
日本ハム	0.2	0.1	535
麒麟ホールディングス	1.2	0.3	646
繊維製品 (0.5%)			
日本毛織	0.3	0.1	147
パルプ・紙 (—)			
王子ホールディングス	5.4	—	—
化学 (6.8%)			
東ソー	1.4	—	—
セントラル硝子	0.1	—	—
信越化学工業	—	0.4	1,725
エア・ウォーター	0.6	—	—
三菱瓦斯化学	0.7	—	—
三井化学	0.3	—	—
三菱ケミカルグループ	—	0.5	343
日本ゼオン	1.3	0.1	140
UBE	0.2	—	—
花王	0.2	—	—
ノビアホールディングス	0.1	—	—
医薬品 (3.5%)			
武田薬品工業	1.3	—	—
アステラス製薬	1.5	—	—
日本新薬	—	0.1	363
エーザイ	—	0.1	407
キッセイ薬品工業	0.3	0.1	370
石油・石炭製品 (0.8%)			
出光興産	1.3	0.3	268
ガラス・土石製品 (0.6%)			
フジミインコーポレーテッド	—	0.1	188

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
非鉄金属 (—)			
SWCC	0.4	—	—
AREホールディングス	0.3	—	—
金属製品 (2.3%)			
東洋製罐グループホールディングス	0.5	0.2	498
横河ブリッジホールディングス	0.4	0.1	261
機械 (2.5%)			
タクマ	0.2	0.1	183
アマダ	2.1	—	—
ナブテスコ	0.5	0.1	212
マックス	0.2	0.1	421
スター精密	0.2	—	—
輸送用機器 (7.8%)			
トヨタ自動車	—	0.6	1,671
本田技研工業	—	0.5	725
ティ・エス テック	0.4	0.1	162
その他製品 (2.5%)			
ピジョン	1	0.3	511
コクヨ	0.3	0.1	291
電気・ガス業 (1.1%)			
関西電力	0.5	0.2	352
大阪瓦斯	0.3	—	—
陸運業 (3.6%)			
ハマキョウレックス	0.1	—	—
山丸	0.2	—	—
センコーグループホールディングス	1.2	0.3	509
セイノーホールディングス	0.5	0.3	672
九州旅客鉄道	0.5	—	—
SGホールディングス	1.2	—	—
倉庫・運輸関連業 (4.2%)			
三菱倉庫	—	0.4	391
住友倉庫	—	0.1	278
上組	0.5	0.2	694
情報・通信業 (9.1%)			
システナ	—	0.7	261
三菱総合研究所	0.1	—	—
フューチャー	—	0.1	181
インテリジェント ウェイブ	0.3	0.1	105
スカパーJSAホールディングス	0.5	0.3	346

マイルドジャパン・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株数	株数	評価額
KDDI	0.8	—	—
ソフトバンク	1.3	6	1,300
DTS	0.3	0.1	405
シーイーシー	0.4	0.1	213
アイネス	0.3	0.1	167
NSD	0.4	—	—
JBCCHoldings	0.2	—	—
卸売業 (8.3%)			
あらか	0.2	0.1	318
TOKAIHoldings	0.8	0.2	198
三菱食品	0.3	0.1	530
第一興商	—	0.2	334
キャノンマーケティングジャパン	0.4	0.1	498
稲畑産業	—	0.1	308
伊藤忠エネクス	0.5	0.1	155
因幡電機産業	0.3	0.1	376
小売業 (5.4%)			
エービーシー・マート	0.5	—	—
日本瓦斯	0.8	0.2	515
青山商事	0.2	0.1	207
丸井グループ	0.8	0.2	564
サンドラッグ	0.4	0.1	470
銀行業 (5.4%)			
めぶきフィナンシャルグループ	2.8	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	0.4	708
りそなホールディングス	2.6	—	—
三井住友トラストグループ	0.2	—	—
七十七銀行	0.4	0.1	432
ふくおかフィナンシャルグループ	0.4	0.1	366
セブン銀行	3.6	1	256
みずほフィナンシャルグループ	1	—	—
保険業 (3.6%)			
SOMPOホールディングス	0.3	—	—
第一生命ホールディングス	0.5	—	—
東京海上ホールディングス	—	0.1	561
T&Dホールディングス	—	0.2	598
その他金融業 (2.1%)			
リコーリース	0.1	—	—
オリックス	0.2	0.1	283
三菱HCキャピタル	1.6	0.4	403
不動産業 (10.3%)			
日本駐車場開発	3.5	0.9	212

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株数	株数	評価額
ヒューリック	1.8	0.5	741
野村不動産ホールディングス	—	0.5	429
東急不動産ホールディングス	—	0.8	796
飯田グループホールディングス	0.4	0.3	678
平和不動産	0.2	—	—
東京建物	0.3	0.2	508
スターツコーポレーション	0.2	—	—
サービス業 (4.0%)			
オープンアップグループ	0.6	0.2	367
カカココム	0.6	—	—
ユー・エス・エス	0.6	0.2	280
日本郵政	1	—	—
ベルシステム24ホールディングス	—	0.1	117
TREホールディングス	0.6	—	—
日本管財ホールディングス	0.2	—	—
カナモト	0.3	0.1	315
ニシオホールディングス	0.1	—	—
応用地質	0.2	—	—
船井総研ホールディングス	—	0.1	228
イオンディライト	0.2	—	—
合計		千株	千円
	株数・金額	67	23.3
	銘柄数<比率>	91銘柄	73銘柄
			<85.9%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
≡ N I C K 2 0 P I X	—	26

■ 投資信託財産の構成

(2025年4月28日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	32,647	80.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,876	19.4
投 資 信 託 財 産 総 額	40,524	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月28日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	40,143,020円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,224,187
株 式(評価額)	32,647,590
未 収 入 金	204,711
未 収 配 当 金	509,173
差 入 委 託 証 拠 金	1,557,359
(B) 負 債	2,125,103
未 払 金	401,242
未 払 解 約 金	1,723,861
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	38,017,917
元 本	31,169,600
次 期 繰 越 損 益 金	6,848,317
(D) 受 益 権 総 口 数	31,169,600口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	12,197円

※当期における期首元本額124,556,809円、期中追加設定元本額2,549,373円、期中一部解約元本額95,936,582円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、日本高配当株フォーカス(マイルドジャパン)31,169,600円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2024年4月27日 至2025年4月28日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,483,159円
受 取 配 当 金	1,463,620
受 取 利 息	19,516
そ の 他 収 益 金	23
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,159,391
売 買 益	8,883,864
売 買 損	△ 5,724,473
(C) 先 物 取 引 等 損 益	1,234,120
取 引 益	8,744,740
取 引 損	△ 7,510,620
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	5,876,670
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	17,715,724
(F) 解 約 差 損 益 金	△17,100,351
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	356,274
(H) 合 計(D + E + F + G)	6,848,317
次 期 繰 越 損 益 金(H)	6,848,317

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。